
神河町景気動向調査

2022年4-6月期

神河町商工会

目次

I.調査要領	P.1
1. 調査目的	P.1
2. 管内調査	P.1
II.管内調査結果	P.2
1. 売上高の状況	P.2
2. 採算（経常利益）の状況	P.4
3. 資金繰りの状況について	P.6
4. 取引先からの資金回収について	P.7
5. コロナによる原材料仕入高について	P.8
6. 借入の容易さについて	P.9
7. 人材について	P.10
8. 従業員数（臨時・パート含む）について	P.12
9. 外部人材について	P.13
10. 業況の状況	P.14
11. 設備投資の実施状況について	P.16
12. 最も優先すべき経営上の課題について	P.17
13. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望について	P.17

- 14. 新型コロナウイルスによる影響について P.18
- 15. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について P.21
- 16. 今後望む支援策について P.22

I. 調査要領

1. 調査目的

神河町の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、兵庫県内の情勢の違いを把握する。

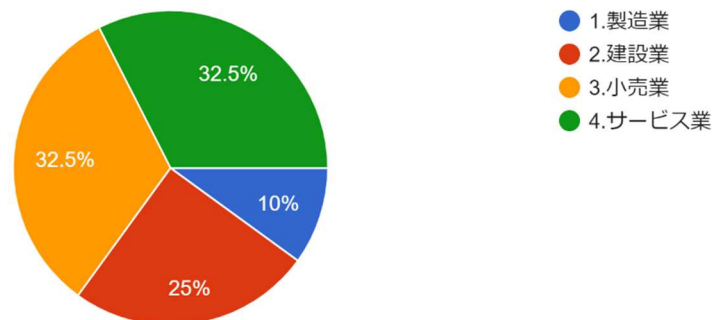
2. 管内調査

神河町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数・・・40 企業

〈内訳〉

製造業	6 社
建設業	10 社
小売業	12 社
サービス業	12 社



(2) 調査方法・・・Googleフォーム・アンケート用紙を使用。

(3) 調査対象期間・・・2022年4月から6月の第1四半期を対象とした。

※指標について

本報告書のDIとは「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

Ⅱ. 管内調査結果

1. 売上高の状況

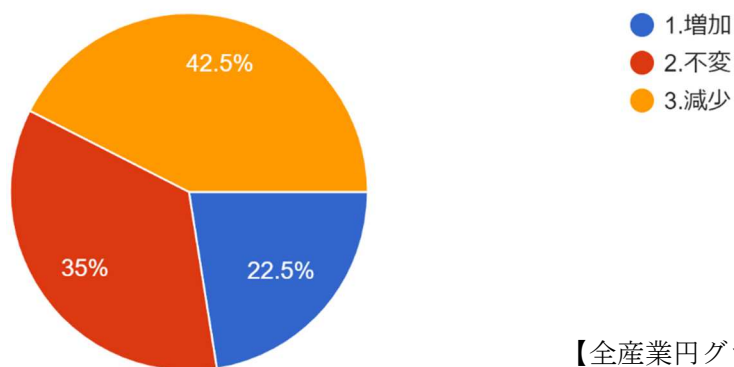
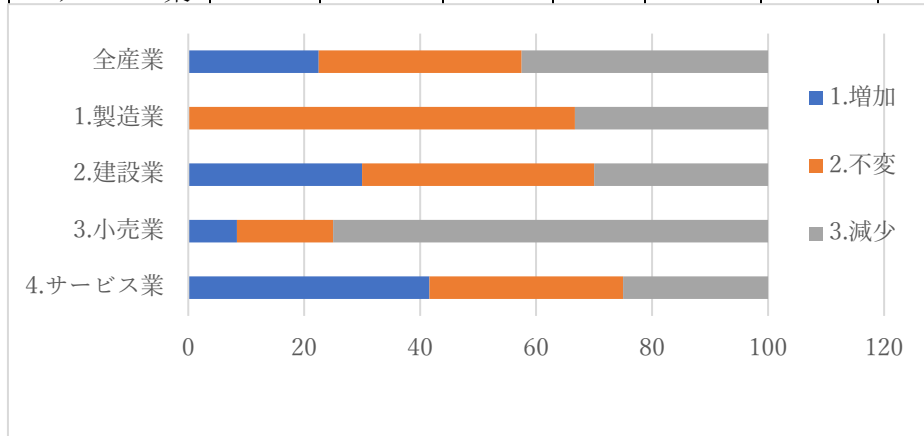
(1) 売上高 DI について

今期の全産業売上高 DI は▲20 であった。業種別では、製造業では▲33.3、建設業では0、小売業では▲66.6、サービス業では16.6であった。

兵庫県の全産業売上高 DI は▲2.6 であった。業種別では、製造業で11.5、建設業では▲34.2、小売業では▲2.9、サービス業では4.5であった。

【今期の調査結果】

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	9	35	22	40	22.5	35	42.5	▲20	▲2.6
1. 製造業	0	4	2	6	0	66.7	33.3	▲33.3	11.5
2. 建設業	3	4	3	10	30	40	30	0	▲34.2
3. 小売業	1	2	9	12	8.4	16.6	75	▲66.6	▲2.9
4. サービス業	5	4	3	12	41.6	33.4	25	16.6	4.5



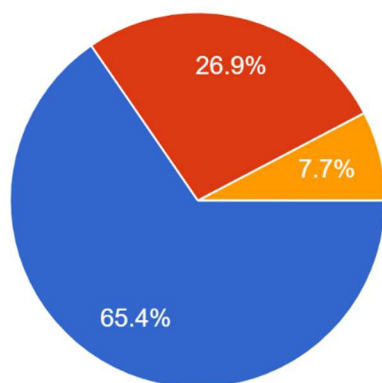
【全産業円グラフ】

(2) 売上高が増加、または減少した理由

売上高が増減したと回答した事業所 31 所のうち、約 65%が主な理由を「顧客数の増加（減少）」とした。次に、「顧客あたりの取引数の増加（減少）」が約 27%、「商品単価の上昇（減少）」が約 7%であった。

なお、売上高が増加した事業所は 9 所あり、増加理由は「顧客数の増加」が 66.7%、「顧客あたりの取引数の増加」が 11.1%、「商品単価の上昇」が 22.2%であった。

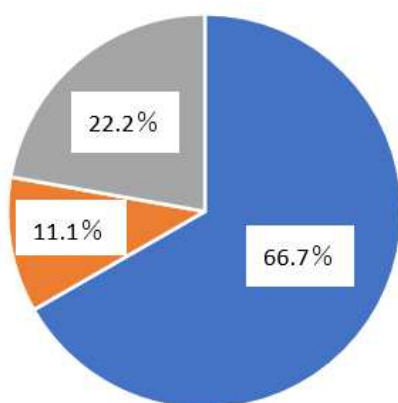
【売上高増減理由】



- 1.顧客数の増加（減少）
- 2.顧客あたりの取引数の増加（減少）
- 3.商品単価の上昇（減少）

【全産業円グラフ】

【売上高増加理由】



- 顧客数の増加
- 顧客あたりの取引数の増加
- 商品単価の上昇

【全産業円グラフ】

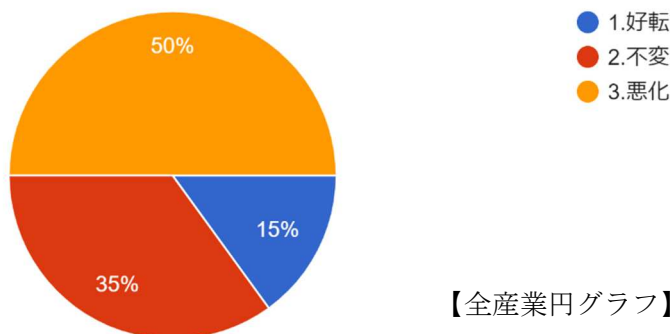
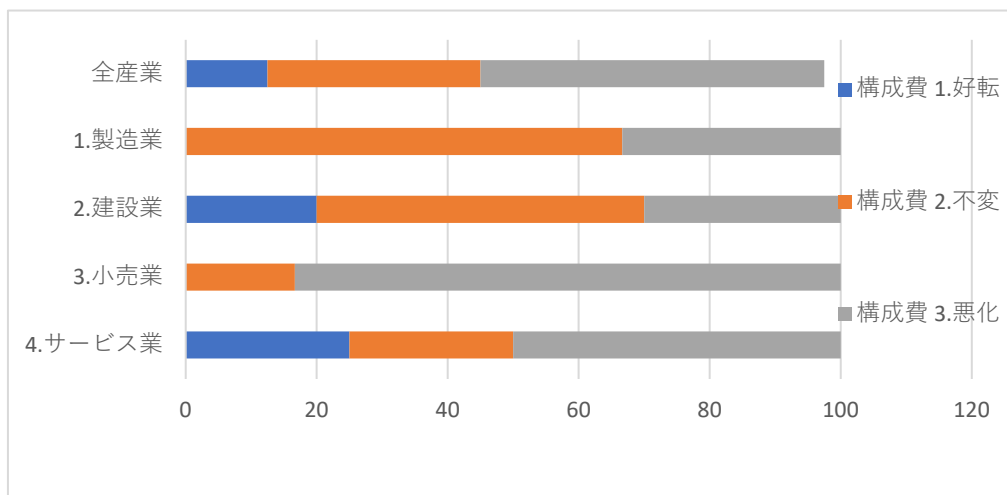
2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算 DI について

今期の全産業経常利益 DI は▲40 であった。業種別では、製造業では▲33、建設業では▲10、小売業では▲83.3、サービス業では▲25 であった。

兵庫県の全産業経常利益 DI は▲23.1 であった。業種別では、製造業では▲3.7、建設業では▲42.0、小売業では▲35.0、サービス業では▲23.6 であった。

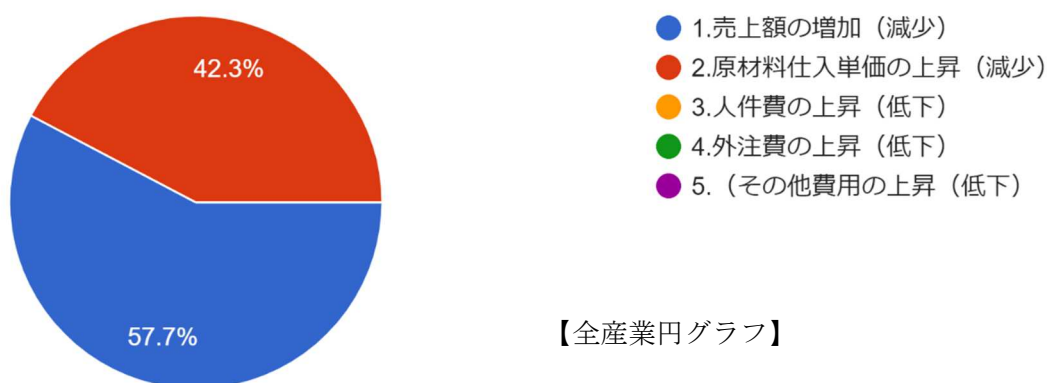
	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	5	13	21	40	12.5	32.5	52.5	▲40	▲23.1
1. 製造業	0	4	2	6	0	66.7	33.3	▲33	▲3.7
2. 建設業	2	5	3	10	20	50	30	▲10	▲42.0
3. 小売業	0	2	10	12	0	16.7	83.3	▲83.3	▲35.0
4. サービス業	3	4	5	12	25	25	50	▲25	▲23.6



【全産業円グラフ】

(2) 経常利益の好転、または悪化した理由

経常利益が好転又は悪化したと回答した事業所 25 所のうち、57.7%が主な理由を「売上額の増加（減少）」とした。次に、「原材料仕入単価の上昇（減少）」が 42.3%、他は 0%であった。



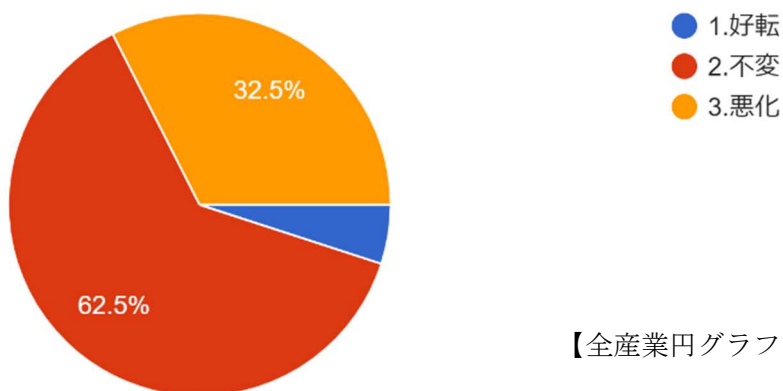
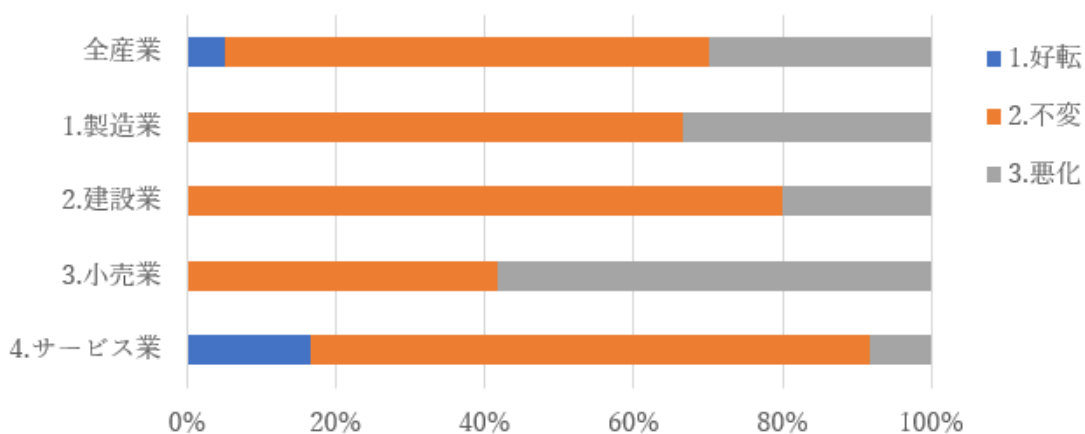
【全産業円グラフ】

3. 資金繰りの状況について

今期の全産業資金繰り DI は▲25 であった。業種別に見ると、製造業は▲33.3、建設業は▲20、小売業は▲58.3、サービス業は8.3 であった。

兵庫県の全産業資金繰り DI は▲6.2 であった。業種別に見ると、製造業は▲4.1、建設業は▲11.7、小売業は▲14.4、サービス業は▲30.3 であった。

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	2	26	12	40	5	65	30	▲25	▲6.2
1. 製造業		4	2	6	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲4.1
2. 建設業		8	2	10	0	80.0	20.0	▲20	▲11.7
3. 小売業		5	7	12	0	41.7	58.3	▲58.3	▲14.4
4. サービス業	2	9	1	12	16.7	75.0	8.3	8.3	▲30.3

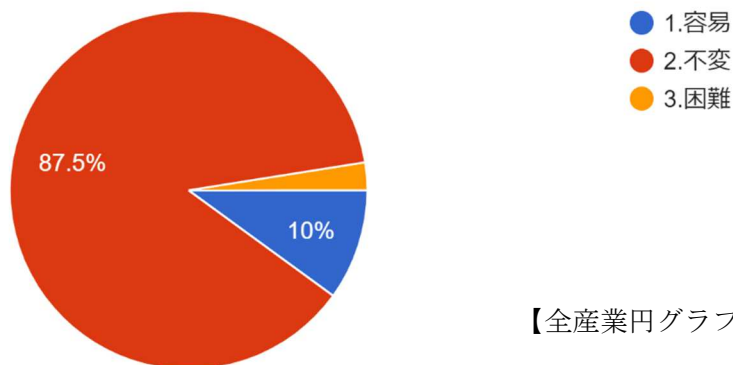
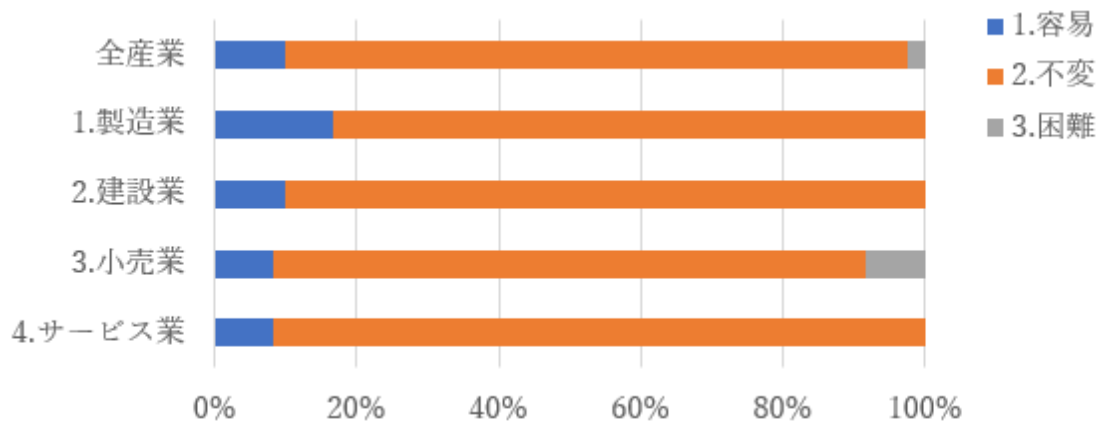


【全産業円グラフ】

4. 取引先からの資金回収について

今期の全産業資金回収DIは7.5であった。業種別に見ると、製造業では16.7、建設業では16.7、小売業では0、サービス業では8.3であった。

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 容易	2. 不変	3. 困難	合計	1. 容易	2. 不変	3. 困難	DI	DI
全産業	4	35	1	40	10	87.5	2.5	7.5	—
1. 製造業	1	5	0	6	16.7	83.3	0.0	16.7	—
2. 建設業	1	9	0	10	10	90.0	0.0	10	—
3. 小売業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	—
4. サービス業	1	11	0	12	8.3	91.7	0.0	8.3	—



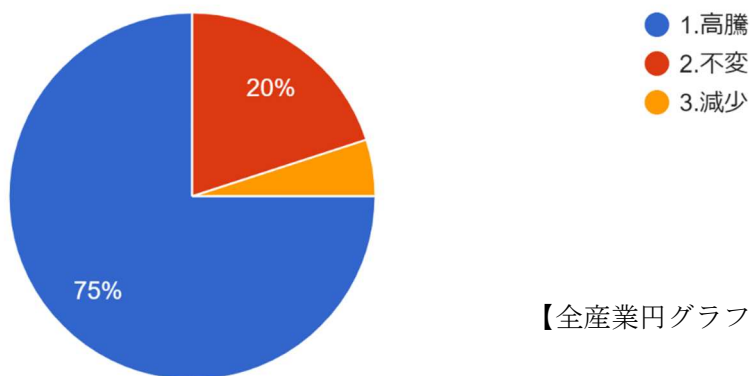
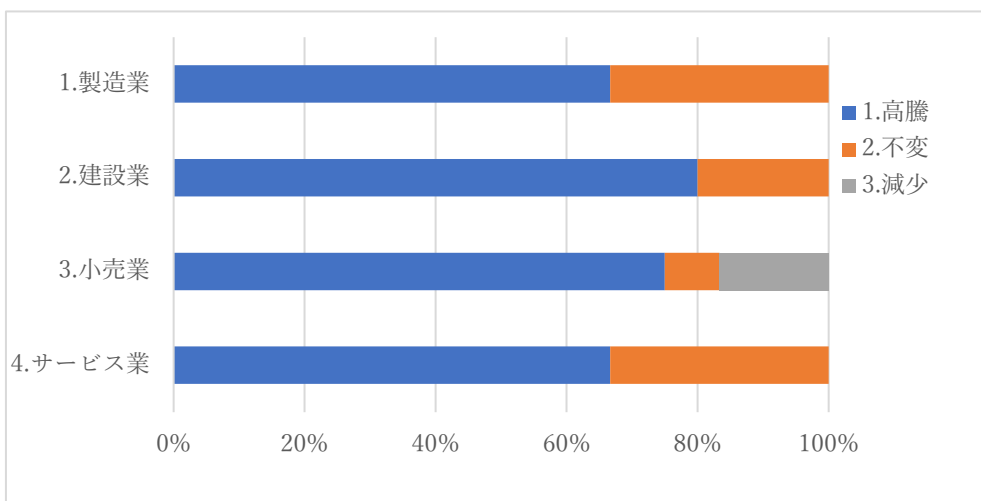
【全産業円グラフ】

5. コロナによる原材料仕入高について

今期の全産業仕入高 DI は 67.5 であった。業種別に見ると、製造業では 66.7、建設業では 80、小売業では 58.3、サービス業では 66.7 であった。

兵庫県の全産業仕入高 DI は 68.0 であった。業種別に見ると、製造業では 85.1、建設業では 76.0、小売業では 44.3、サービス業では 61.7 であった。

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 高騰	2. 不変	3. 減少	合計	1. 高騰	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	29	9	2	40	72.5	22.5	5	67.5	68.0
1. 製造業	4	2	0	6	66.7	33.3	0.0	66.7	85.1
2. 建設業	8	2	0	10	80	20.0	0.0	80	76.0
3. 小売業	9	1	2	12	75.0	8.3	16.7	58.3	44.3
4. サービス業	8	4	0	12	66.7	33.3	0.0	66.7	61.7

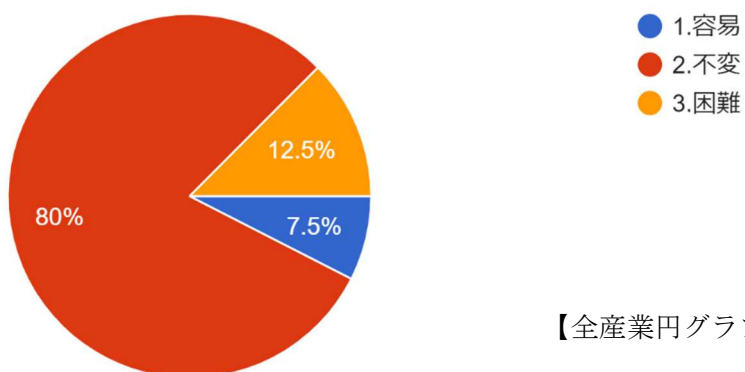
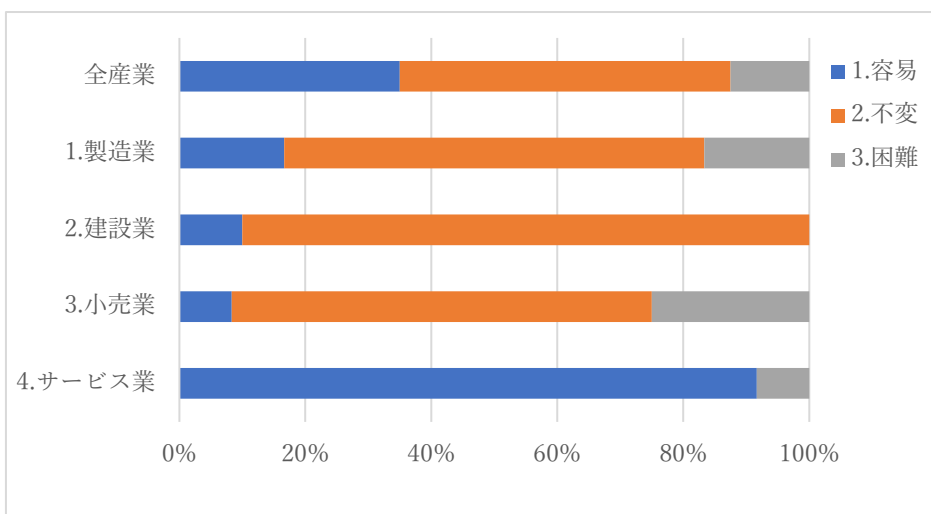


【全産業円グラフ】

6. 借入の容易さについて

今期の全産業借入の容易さDIは22.5であった。業種別に見ると、製造業では0、建設業では10、小売業では▲16.7、サービス業では83.3であった。
 兵庫県全産業借入の容易さDIは▲8.0であった。

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 容易	2. 不変	3. 困難	合計	1. 容易	2. 不変	3. 困難	DI	DI
全産業	14	21	5	40	35	52.5	12.5	22.5	▲8.0
1. 製造業	1	4	1	6	16.7	66.7	16.7	0.0	—
2. 建設業	1	9	0	10	10	90.0	0.0	10	—
3. 小売業	1	8	3	12	8.3	66.7	25.0	-16.7	—
4. サービス業	11	0	1	12	91.7	0.0	8.3	83.3	—



【全産業円グラフ】

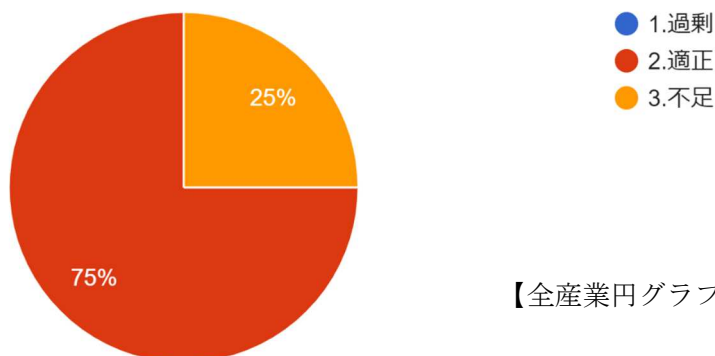
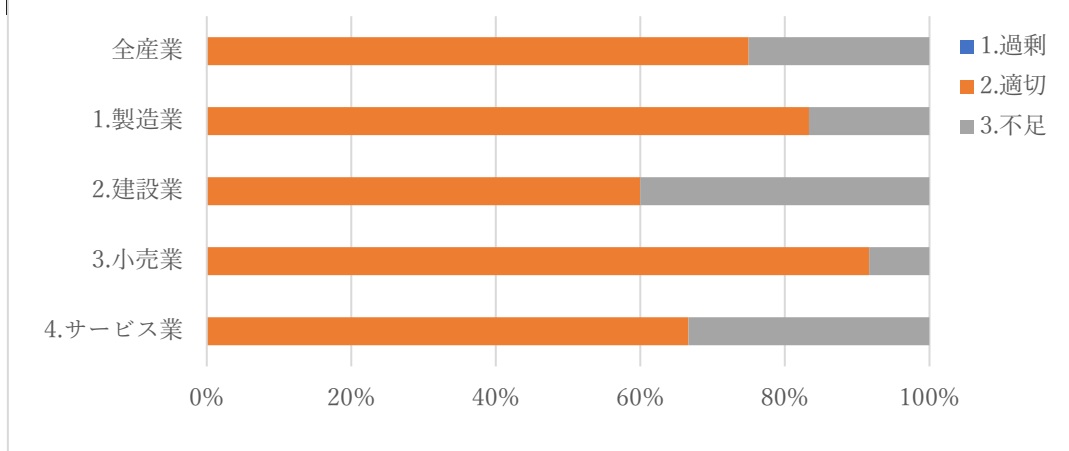
7. 人材について

(1) 人材 DI について

今期の全産業人材 DI は▲25 であった。業種別に見ると、製造業は▲16.7、建設業は▲40、小売業は▲8.3、サービス業は▲33.3 であった。

兵庫県の全産業人材 DI は▲20.0 であった。業種別に見ると、製造業は▲7.8、建設業は▲35.4、小売業は▲10.0、サービス業は▲30.3 であった。

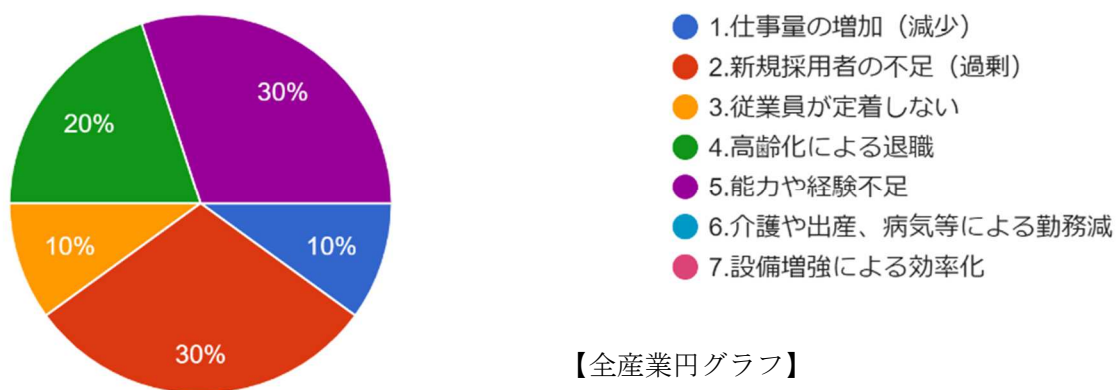
	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 過剰	2. 適切	3. 不足	合計	1. 過剰	2. 適切	3. 不足	DI	DI
全産業	0	30	10	40	0	75	25	▲25	▲20.0
1. 製造業	0	5	1	6	0.0	83.3	16.7	▲16.7	▲7.8
2. 建設業	0	6	4	10	0	60.0	40.0	▲40	▲35.4
3. 小売業	0	11	1	12	0.0	91.7	8.3	▲8.3	▲10.0
4. サービス業	0	8	4	12	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲30.3



【全産業円グラフ】

(2) 人材が過剰又は不足の理由

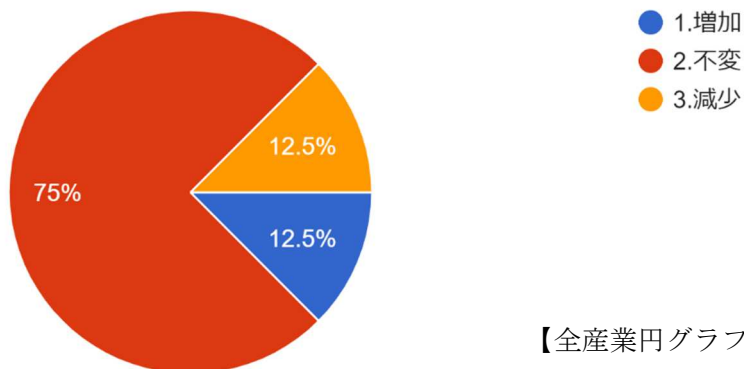
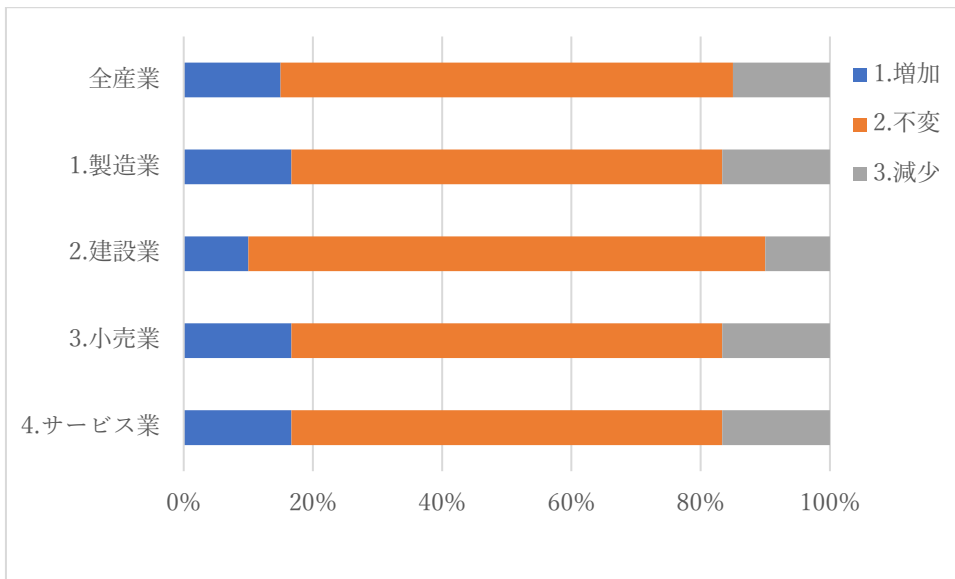
人材に過不足があると回答した事業所は 10 所で、最も多かった理由は「能力や経験不足」「新規採用者の不足（過剰）」が 30%であった。次に「高齢化による退職」が 20%、「従業員が定着しない」「仕事量の増加（減少）」が 10%であった。



8. 従業員数（臨時・パート含む）について

今期の全産業従業員 DI は 0 であった。業種別でもそれぞれ 0 であった。
 兵庫県の全産業従業員 DI は▲4.3 であった。業種別に見ると、製造業は▲3.0、建設業は▲14.6、小売業が▲1.5、サービス業は▲1.5 であった。

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	6	28	6	40	15	70	15	0	▲4.3
1. 製造業	1	4	1	6	16.7	66.7	16.7	0.0	▲3.0
2. 建設業	1	8	1	10	10	80.0	10.0	0	▲14.6
3. 小売業	2	8	2	12	16.7	66.7	16.7	0.0	▲1.5
4. サービス業	2	8	2	12	16.7	66.7	16.7	0.0	▲1.5

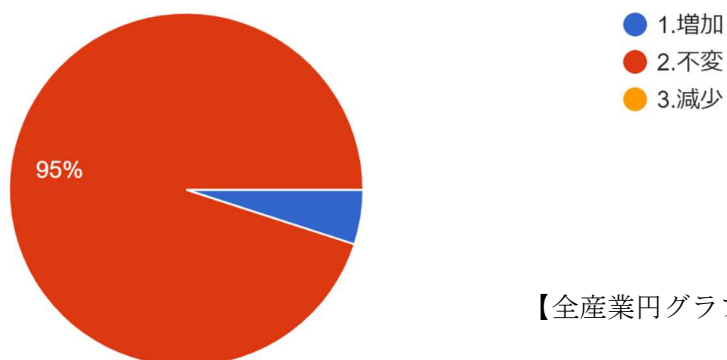
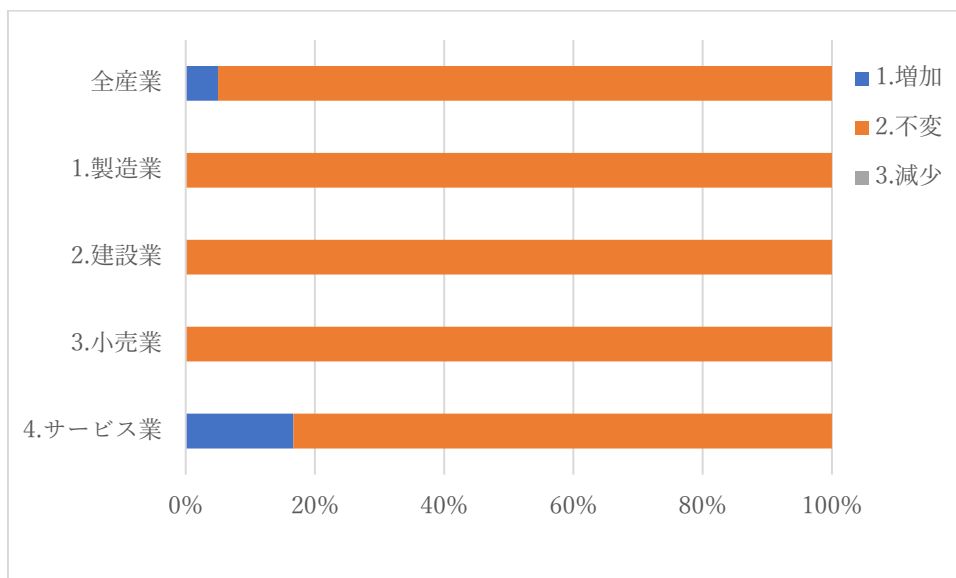


【全産業円グラフ】

9. 外部人材について

今期の全産業外部人材DIは5であった。業種別に見ると、製造業は0、建設業は0、小売業は0、サービス業は16.7であった。

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	2	38	0	40	5	95	0	5	—
1. 製造業	0	6	0	6	0.0	100.0	0.0	0.0	—
2. 建設業	0	10	0	10	0	100.0	0.0	0	—
3. 小売業	0	12	0	12	0.0	100.0	0.0	0.0	—
4. サービス業	2	10	0	12	16.7	83.3	0.0	16.7	—



【全産業円グラフ】

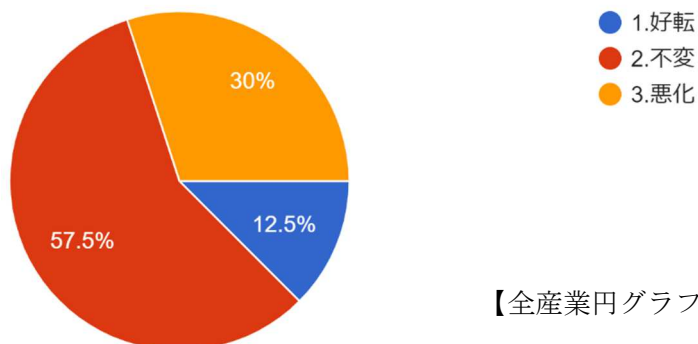
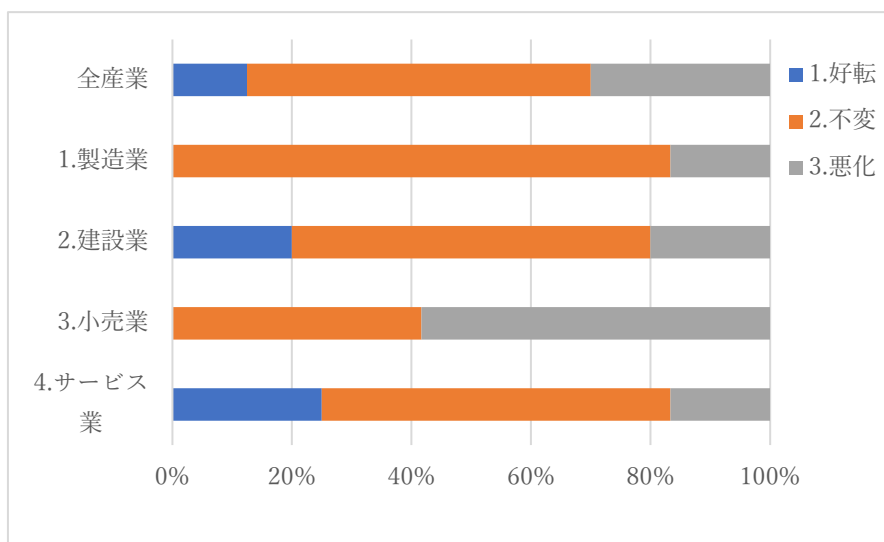
10. 業況の状況

(1) 業況 DI について

今期の全産業業況 DI は▲17.5 であった。業種別に見ると、製造業は▲16.7、建設業は 0、小売業は▲58.3、サービス業は 8.3 であった。

兵庫県の全産業業況 DI は▲26.6 であった。業種別に見ると、製造業は▲14.1、建設業は▲18.0、小売業は▲38.0、サービス業は▲31.4 であった。

	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 好 転	2. 不 変	3. 悪 化	合計	1. 好 転	2. 不 変	3. 悪 化	DI	DI
全産業	5	23	12	40	12.5	57.5	30	▲17.5	▲26.6
1. 製造業	0	5	1	6	0.0	83.3	16.7	▲16.7	▲14.1
2. 建設業	2	6	2	10	20	60.0	20.0	0	▲18.0
3. 小売業	0	5	7	12	0.0	41.7	58.3	▲58.3	▲38.0
4. サービス業	3	7	2	12	25.0	58.3	16.7	8.3	▲31.4

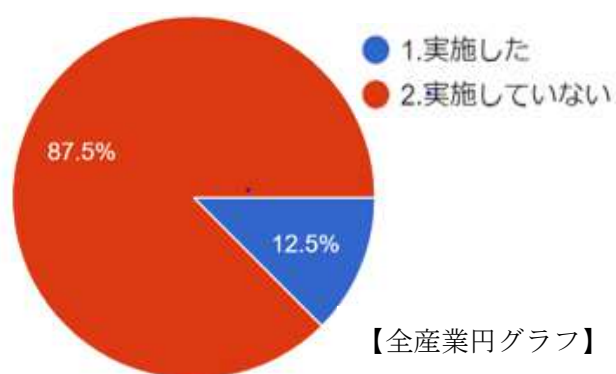


(2) 業況判断の背景について

- ・コロナ禍で団体が見込めない為
- ・商品の値上げはしたくないため、開業時価格で提供しているが、原価高騰のため、利益が若干減少傾向にある。
- ・見積もりをしても、すぐに何でも資材の値段が上がりその調整がとても難しい。
- ・先行きの見通しがたたない。
- ・資材価格上昇しているが、現状は影響は大きくない。
- ・外出する機会が減ったことから、洋服の需要が減ってしまった。
- ・強みの打ち出し発信と人材教育が鍵だと思う
- ・今後の資材、燃料代、電気代の高騰による影響が心配です。
- ・5月以降、コロナに関する色々な規制が緩和され、消費者の選択肢が増え、内から外（町外）へ流れているように感じる。
- ・昨年からコロナの影響で需要が高まり逆に良すぎたから。
- ・需給要因 高油価に伴う需要鈍化懸念 地政学要因 ウクライナ紛争の長期化が懸念 中東地域の紛争の懸念 経済要因 米の利上げによる景気の後退、円安の問題 安売り店との価格格差の問題
- ・景気後退で購買数の減少
- ・地域や客層によって業況が違う。新規顧客の確保が困難。
- ・当事業は月単位の変動が大きい業種だが、顧客が電気、燃料など含み物価の高騰で購買意欲の減少や社会情勢、動向を静観しているとみられる。
- ・現状コロナ前と変わらない工事の発注を受けているが、更にコロナが長期化した場合が不安。
- ・前年は営業できない日が続きましたが、少しずつ売り上げが上がってきました。
- ・4～6月は仕事の着工が複数遅れているのもあるが、売上は減少7～9月で盛り返したいが、どうなるかわからない。

11. 設備投資の実施状況について

今期に設備投資をした事業所は12.5%であった。また、来期に設備投資を予定している事業所は25%であった。



	企業数			構成比	
	1. 実施した	2. 実施していない	合計	1. 実施した	2. 実施していない
全産業	5	35	40	12.5	87.5
1. 製造業	0	6	6	0.0	100.0
2. 建設業	2	8	10	20	80.0
3. 小売業	0	12	12	0.0	100.0
4. サービス業	3	9	12	25.0	75.0

	企業数			構成比	
	1. 予定している	2. 予定していない	合計	1. 予定している	2. 予定していない
全産業	10	30	40	25	75
1. 製造業	3	3	6	50.0	50.0
2. 建設業	1	9	10	10	90.0
3. 小売業	2	10	12	16.7	83.3
4. サービス業	4	8	12	33.3	66.7

12. 最も優先すべき経営上の課題について

今期に最も優先すべき経営上の課題は、「ニーズの変化への対応」「販路開拓・営業力の強化」が22.5%と最も多かった。次に「人材の確保、人材育成」が17.5%、「新商品・新サービスの開発」が12.5%、「生産性の向上」が7.5%、「競合店との差別化」「設備や施設の増強」が5%、「経営計画の策定、見直し」「ニーズ変化への対応」「資金調達・資金繰り改善」が2.5%であった。



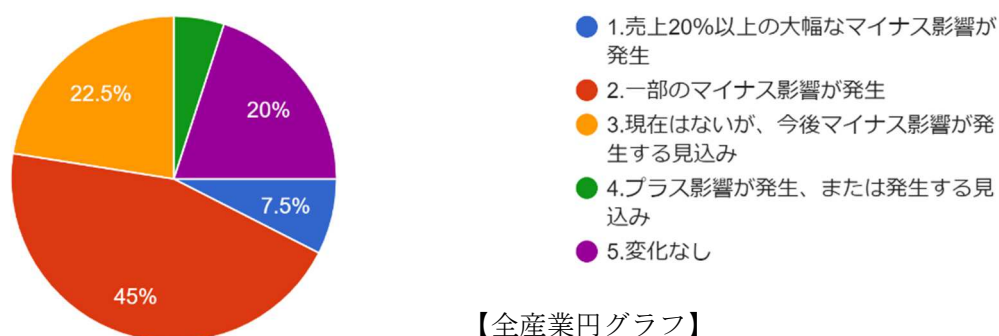
13. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望などについて。

- ・ 補助金支援
- ・ 雇用採用支援
- ・ 企業マッチング
- ・ 地域としてもデジタル化を一步ずつ進めていかないといけないと感じる。
- ・ 神河町商工会様にはいつもお世話になりありがとうございます。これからもよろしくお願いたします。

14. 新型コロナウイルスによる影響について

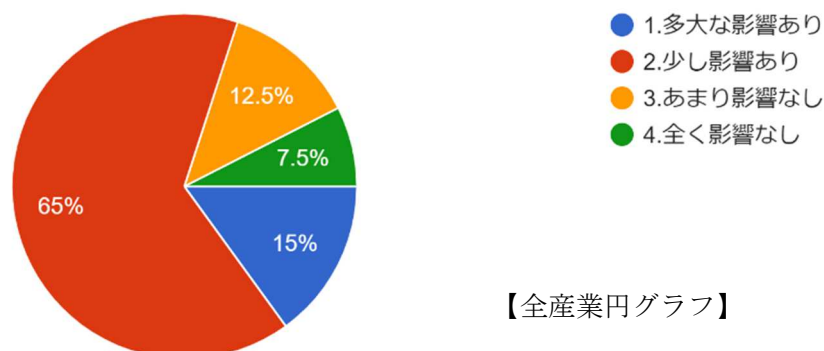
(1) 今期の売上への影響について

今期の新型コロナによる今期の売上への影響については、「一部のマイナス影響が発生」が45%、「現在はないが、今後マイナス影響が発生する見込み」が22.5%、「変化なし」が20%、「売上20%以上の大幅なマイナス影響が発生」、「プラス影響が発生、または発生する見込み」が5%であった。



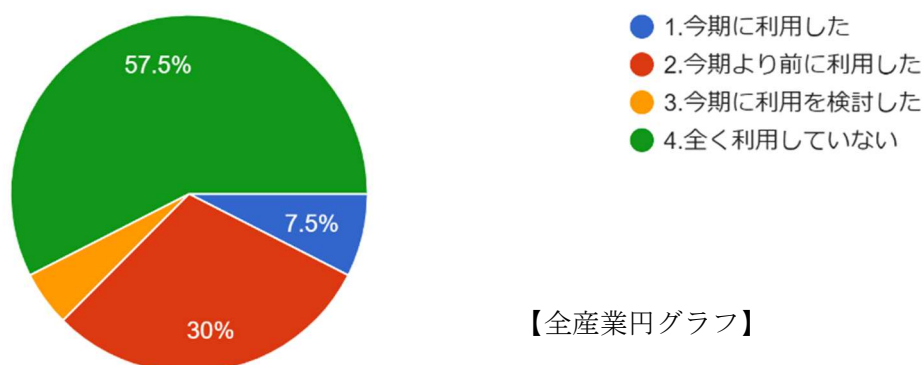
(2) 新型コロナによる今期の採算（経常利益）への影響

今期の新型コロナによる今期の経常利益への影響は「少し影響あり」が65%、「あまり影響なし」が12.5%、「多大な影響あり」が15%、「あまり影響なし」が12.5%、「全く影響なし」が7.5%であった。



(3) 新型コロナ対応の融資制度の利用について

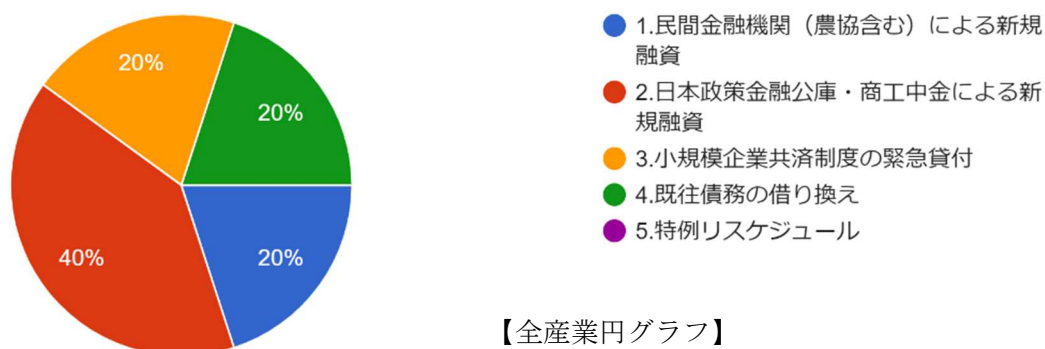
今期の新型コロナ対応の融資制度の利用については、「全く利用していない」が57.5%、「今期より前に利用した」が30%、「今期に利用した」が7.5%、「今期に利用を検討した」が5%であった。



【全産業円グラフ】

(4) 利用・検討した融資制度について

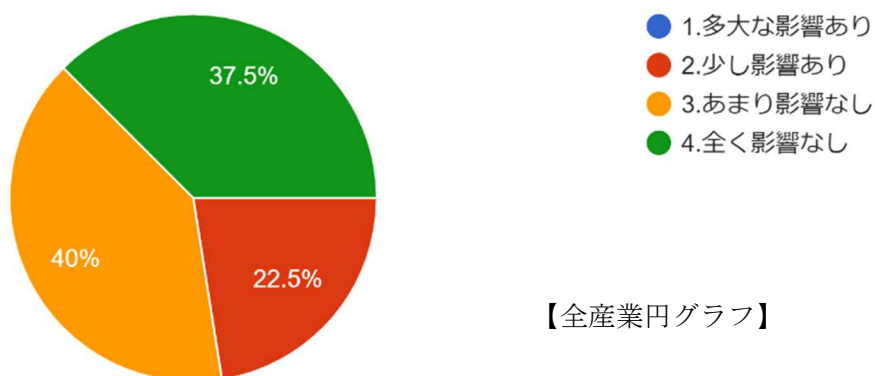
今期の利用・検討した融資制度については、「日本政策金融公庫・商工中金による新規融資」が40%、「民間金融機関（農協含む）による新規融資」「小規模企業共済制度の緊急貸付」「既往債務の借り換え」が20%であった。



【全産業円グラフ】

(5) 雇用（人材）の増減判断への影響について

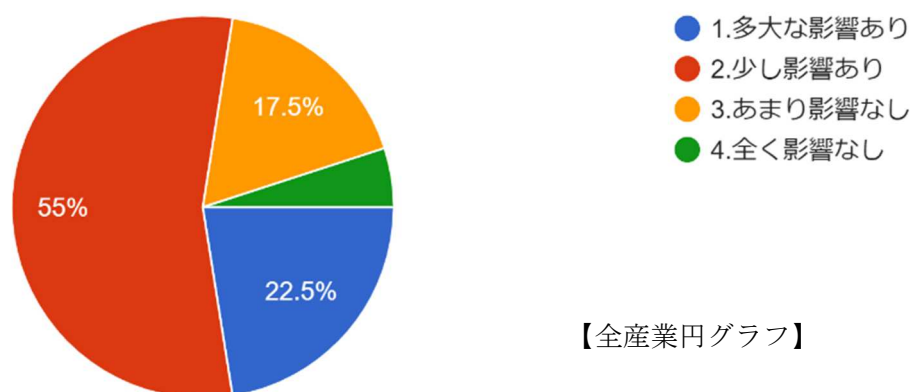
今期のコロナによる雇用（人材）の増減判断への影響は、「あまり影響なし」が40%、「全く影響なし」が37.5%、「少し影響あり」が22.5%であった。



【全産業円グラフ】

(6) 業況判断への影響について

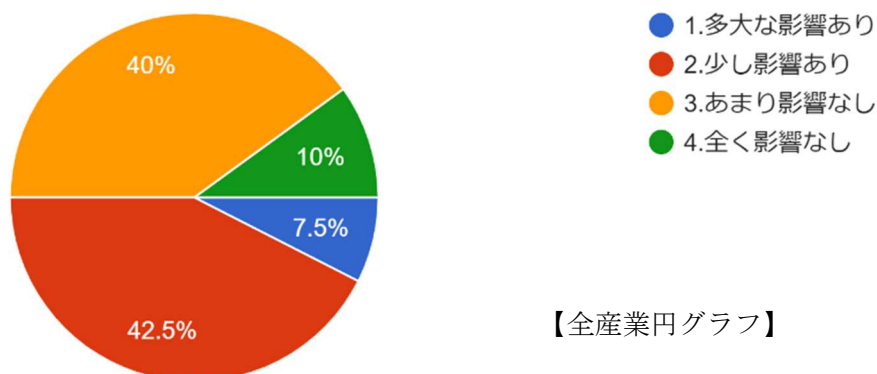
今期の新型コロナによる業況判断への影響は、「少し影響あり」が55%、「多大な影響あり」が22.5%、「あまり影響なし」が17.5%、「全く影響なし」が5%であった。



【全産業円グラフ】

(7) 設備投資判断への影響について

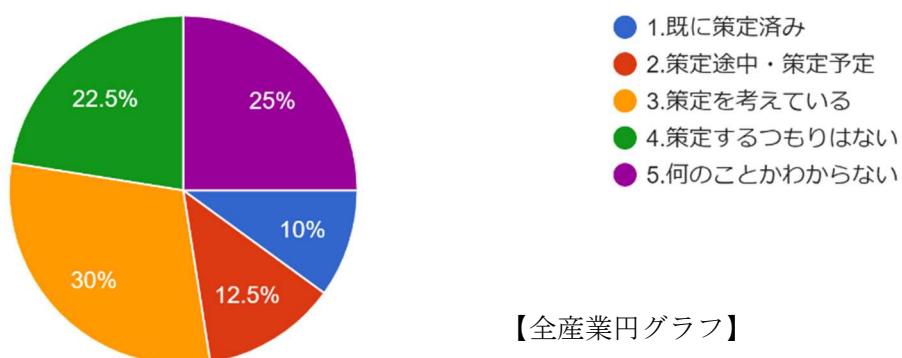
今期の新型コロナによる設備投資判断への影響は、「少し影響あり」が42.5%、「あまり影響なし」が40%、「全く影響なし」が10%、「多大な影響あり」が7.5%であった。



【全産業円グラフ】

15. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について

BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画については、「策定を考えている」が30%、「何のことかわからない」が25%、「策定するつもりはない」が22.5%、「策定途中・策定予定」が12.5%、「既に策定済み」が10%であった。



【全産業円グラフ】

16. 今後望む支援策について

今後望む支援策については、「給付金・補助金の支援」が62.5%、「税制の優遇措置」が45%、「休業・事業損失の補償金」「新たな事業への取組支援」が20%、「国内販路開拓支援」が17.5%、「事業承継・引継ぎ支援」が12.5%、「Web販売や予約システム」が7.5%、「失業・雇用対策」「廃業支援」「特段の支援は求めていない」が5%、「Googleカレンダーへ補助金」が2.5%であった。

